



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月12日
上場取引所 東

上場会社名 森六ホールディングス株式会社
コード番号 4249 URL <http://www.moriroku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 栗田 尚
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 佐藤 尚武 TEL 03 (3403) 6102
四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月29日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	62,984	—	953	△47.9	1,155	12.6	2,419	—
2021年3月期第2四半期	66,976	△22.0	1,830	△27.4	1,025	△60.6	△1,472	—

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,110百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 △580百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	146.01	—
2021年3月期第2四半期	△88.90	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	131,521	71,718	53.5
2021年3月期	132,887	70,136	51.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 70,374百万円 2021年3月期 68,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2022年3月期	—	47.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	47.00	94.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	—	3,000	△47.1	3,200	△42.8	5,200	—	313.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2022年3月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する売上高の増減率は記載しておりません。なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しない場合の売上高は、178,000百万円（同14.5%増）であります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	16,960,000株	2021年3月期	16,960,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	388,676株	2021年3月期	388,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	16,571,336株	2021年3月期2Q	16,569,552株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

これに伴い、当第2四半期連結累計期間における売上高は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく減少しております。そのため、当第2四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、売上高について前年同期比較（%）を記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における自動車業界は、世界的な半導体不足や新型コロナウイルス感染拡大によるサプライチェーンの混乱により、自動車メーカー各社が減産を行うなど厳しい状況で推移しました。一方、化学品の販売価格形成の基準となるナフサ価格は、堅調な化学品需要や原油価格の上昇等により、高い水準で推移しました。

このような事業環境のもと、当社グループは、需要変動に応じたフレキシブルな生産・供給体制を整えつつ、生産性の向上や経費削減等により収益確保に努めてまいりました。また、次世代自動車の安全性、快適性、環境性能の向上に繋がる技術やサステナブル課題の解決に向けて、研究開発と組織体制の強化に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、半導体不足による減産影響はあったものの、新型コロナウイルスからの生産回復や化学品需要の拡大等により、62,984百万円となりました。

営業利益は、ケミカル事業の好調や、自動車の生産回復による増販効果があったものの、半導体不足の長期化による減産により953百万円（前年同期比47.9%減）となりました。なお、前年同期は、工場休止期間中の固定費等（人件費・減価償却費等）を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に振り替えております。

経常利益は、前年同期に計上した為替差損が為替差益に転じたこと等により、1,155百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等により、2,419百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,472百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①樹脂加工製品事業

樹脂加工製品事業においては、中国およびアジアでは、半導体不足の影響もありましたが、前年同期に比べて主要顧客の生産台数は回復しました。一方、日本および北米では、半導体や部品供給不足等の影響を受け、生産台数は前年同期を下回って推移しました。

営業利益は、生産回復による増販効果があったものの、半導体不足の長期化による自動車減産により、前年同期比で減益となりました。なお、前年同期は、工場休止期間中の固定費等（人件費・減価償却費等）を「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に振り替えております。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,693百万円、営業利益は110百万円（前年同期比92.7%減）となりました。

②ケミカル事業

ケミカル事業においては、原材料価格の上昇と需要の回復基調が継続し、ファインケミカルや生活材料分野を中心に、売上は堅調に推移しました。モビリティ分野でも、自動車メーカーの減産の影響はありましたが、前年同期に比べて売上は伸長しました。利益面では、増収効果と合理化によるコスト削減効果により、前年同期比で増益となりました。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13,291百万円、営業利益は917百万円（前年同期比132.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は68,954百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,593百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,609百万円減少した一方、現金及び預金が2,623百万円、原材料及び貯蔵品が1,068百万円増加したこと等によるものであります。

また、固定資産は62,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,959百万円減少しました。これは主に、政策保有株式の縮減に伴い、投資有価証券が2,634百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は131,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,365百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は48,752百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,296百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1,640百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は11,050百万円となり、前連結会計年度末に比べ651百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が668百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は59,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,947百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は71,718百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,581百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が1,922百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より2,624百万円増加し、20,557百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,125百万円（前年同期は4,416百万円）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,432百万円、売上債権の減少4,085百万円、減価償却費4,017百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは624百万円（前年同期は△3,717百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入3,760百万円、有形固定資産の取得による支出△3,301百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△588百万円（前年同期は5,014百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出△1,066百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想については、当第2四半期連結累計期間の業績および直近の生産状況等を考慮し、2021年5月13日に公表した通期の業績予想を修正しました。詳細については、本日公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,947	20,571
受取手形及び売掛金	32,428	28,819
商品及び製品	6,104	6,365
仕掛品	3,184	4,157
原材料及び貯蔵品	4,115	5,184
その他	3,592	3,870
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	67,360	68,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,417	19,223
機械装置及び運搬具（純額）	10,265	9,875
工具、器具及び備品（純額）	5,637	5,140
土地	5,132	4,929
リース資産（純額）	107	97
建設仮勘定	3,247	4,123
有形固定資産合計	43,807	43,390
無形固定資産	1,003	971
投資その他の資産		
投資有価証券	18,254	15,620
長期貸付金	256	244
退職給付に係る資産	371	411
繰延税金資産	1,240	1,096
その他	594	846
貸倒引当金	△1	△14
投資その他の資産合計	20,715	18,204
固定資産合計	65,527	62,567
資産合計	132,887	131,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,052	19,412
電子記録債務	2,300	2,523
短期借入金	17,298	17,998
1年内返済予定の長期借入金	1,514	1,212
リース債務	228	231
未払法人税等	854	1,207
その他	7,800	6,166
流動負債合計	51,049	48,752
固定負債		
長期借入金	4,638	4,759
リース債務	604	500
繰延税金負債	5,279	4,610
退職給付に係る負債	385	380
資産除去債務	169	169
その他	625	629
固定負債合計	11,701	11,050
負債合計	62,750	59,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	4,782	4,782
利益剰余金	53,638	55,561
自己株式	△237	△237
株主資本合計	59,824	61,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,523	7,007
為替換算調整勘定	△90	1,078
退職給付に係る調整累計額	250	227
在外子会社のその他退職後給付調整額	305	313
その他の包括利益累計額合計	8,989	8,627
非支配株主持分	1,322	1,344
純資産合計	70,136	71,718
負債純資産合計	132,887	131,521

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	66,976	62,984
売上原価	58,923	53,945
売上総利益	8,052	9,039
販売費及び一般管理費	6,221	8,085
営業利益	1,830	953
営業外収益		
受取利息	64	56
受取配当金	204	227
為替差益	-	81
その他	103	91
営業外収益合計	372	456
営業外費用		
支払利息	226	195
持分法による投資損失	22	7
為替差損	893	-
その他	34	52
営業外費用合計	1,177	254
経常利益	1,025	1,155
特別利益		
固定資産売却益	14	43
投資有価証券売却益	317	3,237
補助金収入	66	26
特別利益合計	398	3,307
特別損失		
固定資産売却損	2	14
固定資産除却損	2	15
減損損失	428	-
新型コロナウイルス感染症による損失	2,189	-
特別損失合計	2,623	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,199	4,432
法人税等	259	1,960
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,458	2,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	52
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,472	2,419

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△1,458	2,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,888	△1,515
為替換算調整勘定	△1,009	1,171
退職給付に係る調整額	△5	△23
在外子会社のその他退職後給付調整額	4	8
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△2
その他の包括利益合計	878	△361
四半期包括利益	△580	2,110
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△595	2,057
非支配株主に係る四半期包括利益	14	52

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,199	4,432
減価償却費	3,102	4,017
減損損失	428	-
固定資産売却損益(△は益)	△11	△28
固定資産除却損	2	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△317	△3,237
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	15
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△75	△79
受取利息及び受取配当金	△269	△284
補助金収入	△66	△26
支払利息	226	195
持分法による投資損益(△は益)	22	7
新型コロナウイルス感染症による損失	2,189	-
売上債権の増減額(△は増加)	2,786	4,085
棚卸資産の増減額(△は増加)	△869	△2,115
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,263	△1,709
その他	1,581	△1,511
小計	6,245	3,777
利息及び配当金の受取額	246	280
利息の支払額	△240	△184
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△1,472	-
法人税等の支払額	△362	△1,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,416	2,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	11	-
有形固定資産の取得による支出	△4,097	△3,301
有形固定資産の売却による収入	56	259
無形固定資産の取得による支出	△9	△22
投資有価証券の取得による支出	△69	△71
投資有価証券の売却による収入	388	3,760
補助金の受取額	4	-
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,717	624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,402	490
長期借入れによる収入	858	630
長期借入金の返済による支出	△1,348	△1,066
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△712	△497
非支配株主への配当金の支払額	△21	△30
リース債務の返済による支出	△163	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,014	△588
現金及び現金同等物に係る換算差額	△200	463
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,512	2,624
現金及び現金同等物の期首残高	11,653	17,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,166	20,557

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

当社グループは、商品又は製品については顧客に引き渡した時点で、履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。なお、ケミカル事業セグメントは収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の第1四半期連結会計期間の期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価はそれぞれ23,268百万円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,022	27,954	66,976	-	66,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	96	1,448	1,545	△1,545	-
計	39,118	29,403	68,521	△1,545	66,976
セグメント利益	1,516	394	1,910	△79	1,830

(注) 1. セグメント利益の調整額△79百万円には、セグメント間取引消去564百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用△644百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ケミカル事業」セグメントにおいて、固定資産に係る減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、428百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,693	13,291	62,984	-	62,984
セグメント間の内部売上高 又は振替高	123	673	797	△797	-
計	49,817	13,965	63,782	△797	62,984
セグメント利益	110	917	1,028	△74	953

(注) 1. セグメント利益の調整額△74百万円には、セグメント間取引消去580百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の費用△655百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の報告セグメント売上高は「ケミカル事業」で24,683百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)
該当事項はありません。